

2020年3月27日（金曜）

全労金2020春季生活闘争ニュース・第17号

【全労金2020春季生活闘争統一スローガン】
なくそうハラスメント！増やそう賃金！求めよう安心して働き続けられる職場！

《合意速報No. 8》

東北労組が金庫との団体交渉で、「基本合意」を表明しました！

東北労組は、3月27日15時から、金庫と「団体交渉」を開催し、基本合意を表明しました。要求と回答は以下の通りです。

	要 求						回 答					
	正職員	契約職員			個別 契約職員	契約職員 再雇用者	正職員	契約職員			個別 契約職員	契約職員 再雇用者
		S	PCA	J				S	PCA	J		
基本賃金	●前給1等級の定昇500円引き上げ ●役割L1・H1等級の定昇500円引き上げ ●役割L2・H2等級下限値3,000円引き上げ 2,000円の引き上げ						応じられない 応じられない					
一時金	4.5	4.5	3.1	契約職員と 両月数	-	4.5	4.5	1.7~2.6	40,000	1.3	-	
昨年実績	4.5	4.5	2.2~3.1	40,000	1.8	-	4.5	4.5	2.2~3.1	40,000	1.8	-
安定雇用	無期転換 登用制度	(実現)				-	-	(実現)				-
		(実現)						(実現)				
最低賃金	(時給1,000円到達)						(時給1,000円到達)					
雇用環境	私傷病休職	(実現)				-	-	(実現)				-
	所定労働短縮	要求（小学校3年生まで）						応じられない				
単組独自要求	-						-					

団体交渉において、金庫からは「2019年度は、自然災害の多発と、直近では新型コロナウイルスによる先行き不透明があり、予断を許さない状況になっている。新型コロナウイルス感染症の拡大が長期化する場合には、事業計画への影響も危惧している。2月末基準では、預金・貸出金ともに事業計画を達成しているが、『量から質への転換』が図られたという状況ではなく、次年度以降の取り組み強化が必要である。回答にあたって厳しい経営状況を分析しつつも、職員の事業計画達成に向けた取り組みや災害発生時の対応等、厳しい環境の中で日々の奮闘に報いたい思いと、不透明感が続く金融・経済情勢環境下における次年度事業計画への懸念、持続可能な経営の確立等、様々な観点から検討のうえ、判断した。労働組合の要求に応えられなかった項目もあるが、金庫が置かれている状況をふまえた回答となっている。引き続き、働き方改革や同一労働同一賃金への対応、働きがいのある組織風土の確立に向けて労働組合と一緒に取り組んでいきたい」等の見解が表明されました。

松崎闘争委員長は、「要求書提出以降、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、3.11東日本大震災以来となる交渉中断を全労金組織全体で判断した。その後、再開の申入れ

に、短期間で対応いただいたことに感謝する。回答は、現行水準の維持という厳しい内容である。しかし、この間の春闘や人事制度協議における組合の要求に対し、金庫が真摯に検討し正職員・契約職員の処遇改善を行ってきたことや、現在の経済・社会情勢が日々変化し、先行きが見通せない中でも、早期に現行水準の維持とした回答輪郭を示した姿勢は受け止める必要があり、緊急事態への職場労使間も含めた対応は、今後の組織風土を確立していく営みに向けて大きな意義があると考えている。諸制度は、要求には応じられないとしながらも、課題認識の共有が労使で図られ、議事経過確認書を確認し、人事制度見直し協議の中で、『格差是正』『公正処遇』の実現、『同一労働同一賃金』法改正への継続課題など、引き続き、契約職員の処遇改善に向けた協議の必要性と重要性を労使でしっかりと認識することができたを受け止める。2020年度の労働条件を早期に確認することが組合員の安心につながり、労使一体で新型コロナウイルス感染症への対応を最優先に取り組んでいくことが重要との認識と、これまでの交渉経過や金庫の交渉姿勢、回答内容を総合的に判断し、妥結・収束を表明する。今後も、金庫・組合員を取り巻く経済・社会情勢は、日々変化し、事態の収束が見えない中でも、『役職員の健康』『ろうきんの社会的役割発揮』『健全な発展』に向けて、労使が同じ認識に立って次年度以降の厳しい状況を乗り越えていくことだと考える。この非常事態をふまえ、組合員の生活実態や職場の不安払拭、次年度の事業計画、労金運動推進に向け、金庫代表役員から職員へのメッセージ発信を求め」等を表明しました。

単組は、①金庫は、新型コロナウイルス感染拡大を受けた市場動向の変化や、会員を取り巻く状況の変化で、次年度の事業計画にも影響を及ぼす状況下、職員の事業計画達成に向けた取り組みや災害の発生時の対応等、厳しい環境の中にあっても奮闘している職員に報いたいという思いから、前年度と同水準を確保する回答としたこと、②この間の春闘や人事制度協議における組合の要求に対し、金庫が真摯に検討し、正職員、契約職員の処遇改善を行ってきたことを考慮したうえで、収束の見通しが立たない新型コロナウイルス対策、厳しい情勢をふまえた金庫運営に労使一体となって取り組んでいくこと、等から基本合意を表明しました。

*合意単組（6単組／3月27日20時現在）

中央・沖縄・静岡・四国(金庫)・四国(関連)・東海(金庫)・東海(関連)
東北(金庫)

以上